

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。従業地による産業大分類別就業者数の推移も同様の傾向にある。

また、常住地による産業大分類別就業者数をみると、平成27年においては第3次産業人口が第2次産業人口を上回っている。

表2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
農業	1,236	19.4	1,104	17.8	1,120	18.3
林業、狩猟業	12	0.2	9	0.1	4	0.1
漁業、水産養殖業	2	0.03	1	0.02	-	-
第1次産業合計	1,250	19.6	1,114	18.0	1,124	18.4
鉱業	24	0.4	9	0.1	11	0.2
建設業	599	9.4	625	10.1	484	7.9
製造業	2,429	38.1	2,232	36.1	2,130	34.8
第2次産業合計	3,052	47.8	2,866	46.3	2,625	42.9
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.5	37	0.6	23	0.4
運輸・通信業	185	2.9	195	3.2	165	2.7
卸売・小売業	782	12.3	703	11.4	650	10.6
金融・保険業	80	1.3	73	1.2	63	1.0
不動産業	5	0.08	13	0.21	10	0.2
サービス業	840	13.2	1,003	16.2	1,301	21.3
公務（他に分類されないもの）	154	2.4	167	2.7	146	2.4
第3次産業合計	2,079	32.6	2,191	35.4	2,358	38.5
分類不能の産業	1	0.02	19	0.3	11	0.18
合 計	6,382	100.0	6,190	100.0	6,118	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	848	15.9	870	16.6
B. 漁業	1	0.02	1	0.02
第1次産業合計	849	15.9	871	16.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.2	11	0.2
D. 建設業	410	7.7	350	6.7
E. 製造業	1,684	31.6	1,641	31.3
第2次産業合計	2,103	39.5	2,002	38.2
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.5	24	0.5
G. 情報通信業	18	0.3	25	0.5
H. 運輸業、郵便業	140	2.6	124	2.4
I. 卸売業、小売業	562	10.6	438	8.4
J. 金融業、保険業	70	1.3	55	1.1
K. 不動産業、物品賃貸業	26	0.5	26	0.5
L. 学術研究、専門・技術サービス業	87	1.6	104	2.0
M. 宿泊業、飲食サービス業	233	4.4	208	4.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業	115	2.2	121	2.3
O. 教育、学習支援業	162	3.0	165	3.2
P. 医療、福祉	504	9.5	594	11.3
Q. 複合サービス事業	77	1.4	80	1.5
R. サービス業（他に分類されないもの）	182	3.4	211	4.0
S. 公務（他に分類されるものを除く）	161	3.0	175	3.3
第3次産業合計	2,363	44.4	2,350	44.9
T. 分類不能の産業	12	0.2	14	0.3
合 計	5,327	100.0	5,237	100.0

資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

注2) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない

表 2-2 従業地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
農業	1,259	20.5	1,126	19.2	1,143	20.2
林業、狩猟業	6	0.1	8	0.1	4	0.1
漁業、水産養殖業	2	0.03	2	0.03	2	0.04
第1次産業合計	1,267	20.6	1,136	19.3	1,149	20.3
鉱業	23	0.4	12	0.2	11	0.2
建設業	505	8.2	553	9.4	413	7.3
製造業	2,891	47.1	2,603	44.3	2,493	44.0
第2次産業合計	3,419	55.7	3,168	53.9	2,917	51.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2	8	0.1	7	0.1
運輸・通信業	109	1.8	124	2.1	115	2.0
卸売・小売業	604	9.8	519	8.8	439	7.8
金融・保険業	37	0.6	36	0.6	33	0.6
不動産業	2	0.03	6	0.10	5	0.1
サービス業	558	9.1	724	12.3	854	15.1
公務（他に分類されないもの）	132	2.1	138	2.3	134	2.4
第3次産業合計	1,454	23.7	1,555	26.5	1,587	28.0
分類不能の産業	-	-	18	0.3	8	0.1
合計	6,140	100.0	5,877	100.0	5,661	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	860	18.5	860	17.9
B. 漁業	1	0.02	1	0.02
第1次産業合計	861	18.6	861	18.0
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.3	11	0.2
D. 建設業	350	7.5	306	6.4
E. 製造業	1,856	40.0	1,942	40.5
第2次産業合計	2,218	47.8	2,259	47.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.2	6	0.1
G. 情報通信業	11	0.2	13	0.3
H. 運輸業、郵便業	96	2.1	95	2.0
I. 卸売業、小売業	371	8.0	318	6.6
J. 金融業、保険業	33	0.7	30	0.6
K. 不動産業、物品賃貸業	14	0.3	11	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	60	1.3	77	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	147	3.2	141	2.9
N. 生活関連サービス業、娯楽業	55	1.2	53	1.1
O. 教育、学習支援業	109	2.3	109	2.3
P. 医療、福祉	311	6.7	422	8.8
Q. 複合サービス事業	54	1.2	56	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	124	2.7	152	3.2
S. 公務（他に分類されるものを除く）	149	3.2	168	3.5
第3次産業合計	1,542	33.2	1,651	34.4
T. 分類不能の産業	19	0.4	22	0.5
合計	4,640	100.0	4,793	100.0

資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

注2) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない

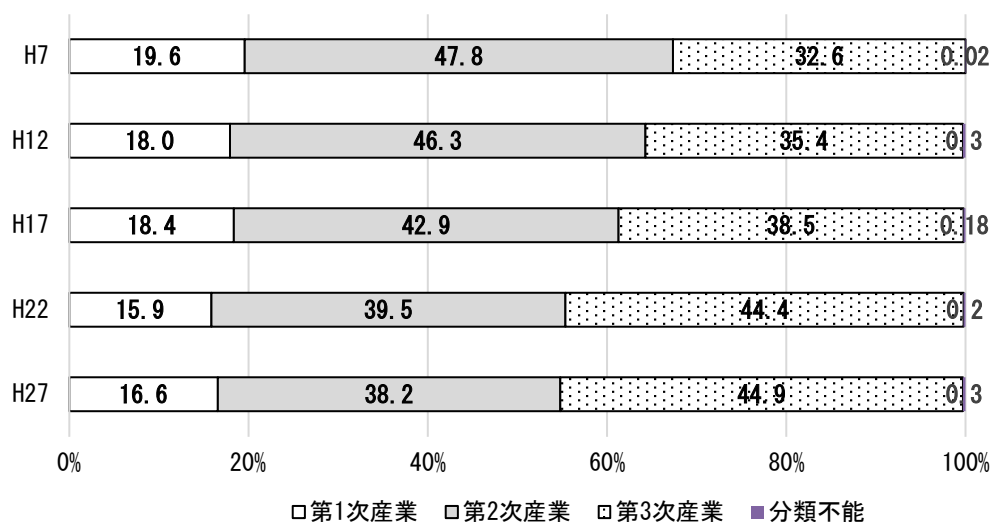


図 2 - 1 常住地による産業 3 区分別人口構成比推移

産業 3 区分別人口推計

産業 3 区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第 1 次産業人口及び第 2 次産業人口は減少傾向、第 3 次産業人口は微増傾向にあることが推測される。

構成比をみると、平成 27 年では第 1 次産業人口は 16.6%、第 2 次産業人口は 38.2%、第 3 次産業人口は 44.9%であるが、決定係数が最も高い関数式による 20 年後の令和 17 年の推計値は、順に 16.7%、27.0%、56.3%となることが推測される。

表 2 - 3 産業 3 区分別人口推計 【常住地就業者数】

第 1 次産業人口	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)
実績値	1,250	1,114	1,124	849	871				
推計値									
1 次式						735	632	530	428
2 次式						750	663	581	503
指数式						764	692	626	567
対数式						887	865	846	830
べき乗式						887	869	854	841

第 2 次産業人口	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)
実績値	3,052	2,866	2,625	2,103	2,002				
推計値									
1 次式						1,671	1,384	1,098	812
2 次式						1,615	1,273	916	542
指数式						1,765	1,573	1,402	1,249
対数式						2,112	2,053	2,004	1,960
べき乗式						2,118	2,070	2,029	1,995

第 3 次産業人口	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)
実績値	2,079	2,191	2,358	2,363	2,350				
推計値									
1 次式						2,482	2,554	2,625	2,697
2 次式						2,276	2,142	1,948	1,696
指数式						2,494	2,575	2,659	2,746
対数式						2,394	2,411	2,426	2,439
べき乗式						2,397	2,417	2,433	2,447

資料：国勢調査

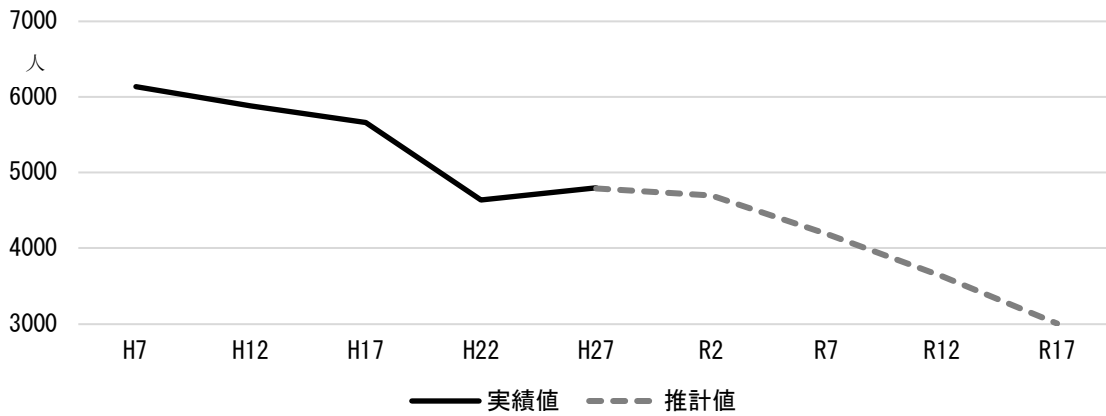


図 2 - 2 産業人口推計 (関数式による)

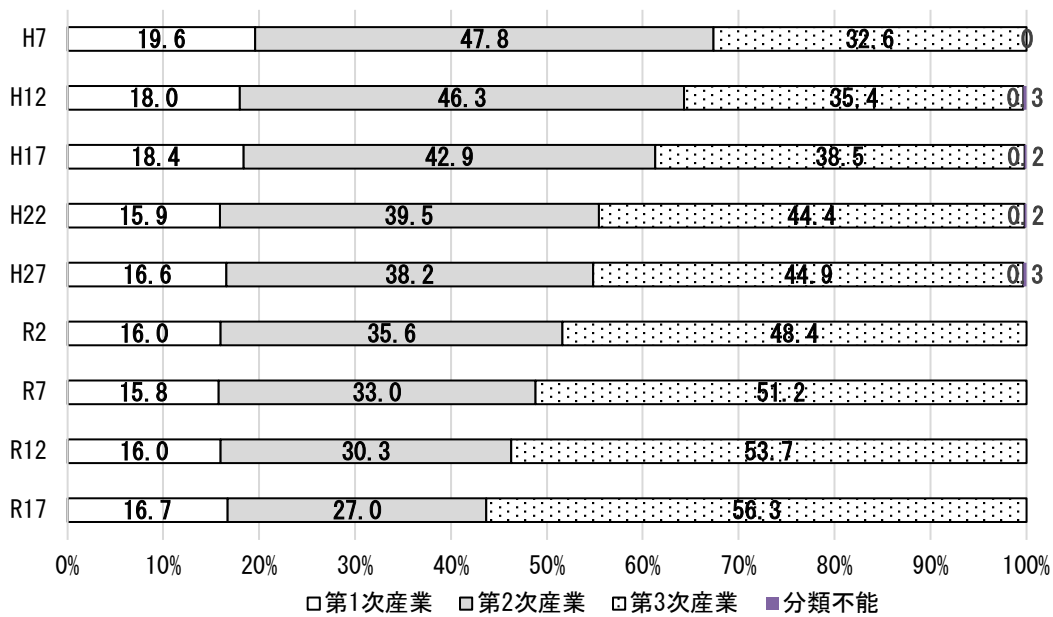


図 2 - 3 産業 3 区分別人口推計構成比 (関数式による)

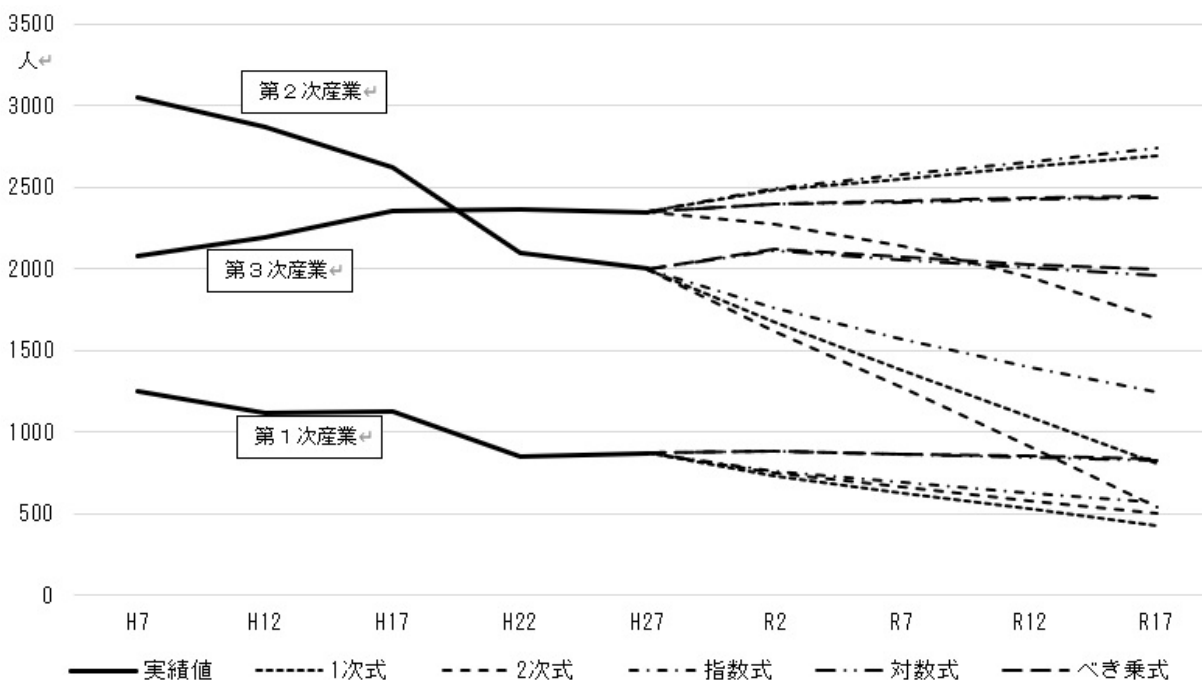


図 2 - 4 産業 3 区分別人口推計

C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地・従業地の別に関わらず生産工程従事者が最も多く、続いて農林漁業従事者、事務従事者の順に多い。就業者数が最も多い生産工程従事者について、常住地による就業者数は 1,399 人(26.7%)、従業地による就業者数は 1,636 人(34.1%)となっている。

表 2-4 常住地による職業大分類別就業者数推移

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 専門的・技術的職業従事者	453	7.1	520	8.4	490	8.0
B 管理的職業従事者	171	2.7	146	2.4	112	1.8
C 事務従事者	762	11.9	774	12.5	736	12.0
D 販売従事者	493	7.7	454	7.3	500	8.2
E サービス職業従事者	298	4.7	334	5.4	448	7.3
F 保安職業従事者	29	0.5	42	0.7	40	0.7
G 農林漁業従事者	1,174	18.4	1,065	17.2	1,044	17.1
H 運輸・通信従事者	141	2.2	155	2.5	130	2.1
I 生産工程・労務従事者	2,861	44.8	2,681	43.3	2,605	42.6
J 分類不能の職業	-	-	19	0.3	13	0.2
合計	6,382	100.0	6,190	100.0	6,118	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	133	2.5	152	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	548	10.3	602	11.5
C 事務従事者	716	13.4	719	13.7
D 販売従事者	444	8.3	348	6.6
E サービス職業従事者	508	9.5	514	9.8
F 保安職業従事者	46	0.9	48	0.9
G 農林漁業従事者	768	14.4	812	15.5
H 生産工程従事者	1,480	27.8	1,399	26.7
I 輸送・機械運転従事者	127	2.4	134	2.6
J 建設・採掘従事者	235	4.4	202	3.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	313	5.9	293	5.6
L 分類不能の職業	9	0.2	14	0.3
合計	5,327	100.0	5,237	100.0

資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

注2) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない

表 2-5 従業地による職業大分類別就業者数推移

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 専門的・技術的職業従事者	330	5.4	404	6.9	389	6.9
B 管理的職業従事者	173	2.8	133	2.3	100	1.8
C 事務従事者	623	10.1	657	11.2	624	11.0
D 販売従事者	351	5.7	315	5.4	311	5.5
E サービス職業従事者	219	3.6	244	4.2	287	5.1
F 保安職業従事者	27	0.4	22	0.4	37	0.7
G 農林漁業従事者	1,164	19.0	1,052	17.9	1,041	18.4
H 運輸・通信従事者	75	1.2	110	1.9	100	1.8
I 生産工程・労務作業従事者	3,178	51.8	2,923	49.7	2,764	48.8
J 分類不能の職業	-	-	17	0.3	8	0.1
合計	6,140	100.0	5,877	100.0	5,661	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	126	2.7	138	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	344	7.4	384	8.0
C 事務従事者	527	11.4	601	12.5
D 販売従事者	276	5.9	227	4.7
E サービス職業従事者	345	7.4	406	8.5
F 保安職業従事者	35	0.8	32	0.7
G 農林漁業従事者	758	16.3	793	16.5
H 生産工程従事者	1,626	35.0	1,636	34.1
I 輸送・機械運転従事者	104	2.2	103	2.1
J 建設・採掘従事者	217	4.7	181	3.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	264	5.7	273	5.7
L 分類不能の職業	18	0.4	19	0.4
合計	4,640	100.0	4,793	100.0

資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

注2) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない

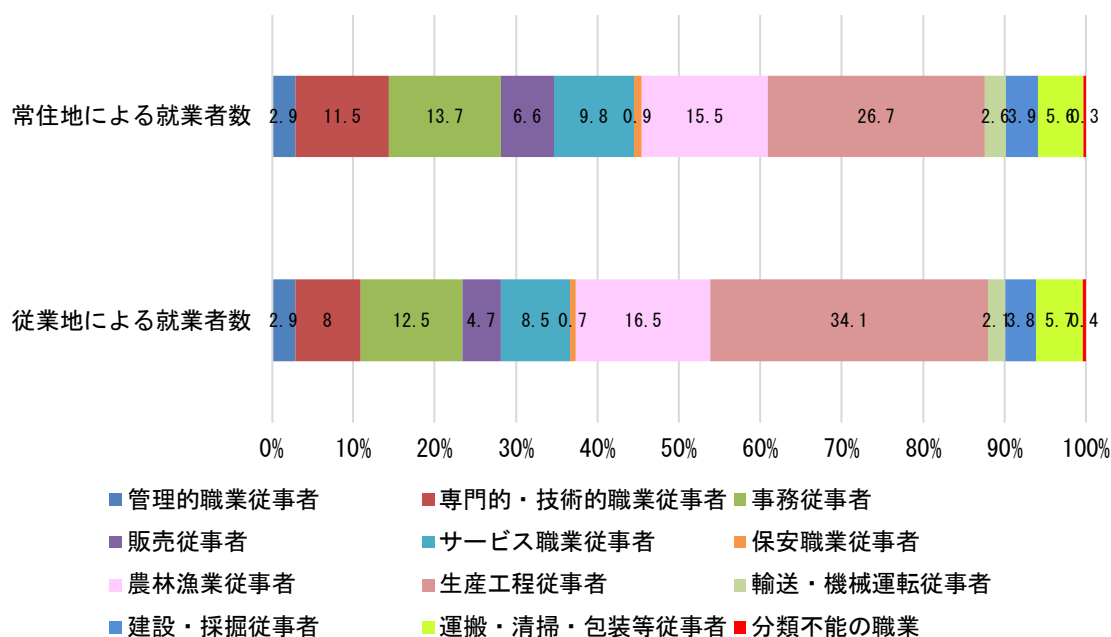


図 2-5 職業大分類別人口構成比 (平成27年)

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 28 年における事業所数は 425 事業所であり、そのうち製造業が 77 事業所 (18.1%)、卸売業、小売業が 68 事業所 (16.0%)、建設業 65 事業所 (15.3%) となっている。従業者数については事業所数と同様に製造業が 1,607 人 (45.9%) と最も多く、次いで卸売業、小売業が 359 人 (10.3%) となっている。

平成 21 年から平成 28 年までの事業所数と従業者数の推移をみると、両者とも減少傾向にあり、事業所数は 46 事業所、従業者数は 672 人減少となっている。

表 2-6 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成 21 年			平成 23 年			平成 26 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	16	254		16	236	934	15	207	
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	23		2	13	x	2	11	
D. 建設業	72	379		59	286	…	66	285	
E. 製造業	73	1,817		77	1,376	28,728	80	1,944	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	16		-	-	…	1	5	
G. 情報通信業	2	2		2	3	…	3	6	
H. 運輸業、郵便業	9	99		8	101	…	6	88	
I. 卸売業、小売業	88	425		68	398	3,945	72	430	
J. 金融業、保険業	4	34		4	29	…	3	27	
K. 不動産業、物品賃貸業	7	10		9	22	599	10	34	
L. 学術研究、専門・技術サービス業	17	57		17	48	258	18	49	
M. 宿泊業、飲食サービス業	59	272		51	222	480	51	210	
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	69		32	54	274	35	57	
O. 教育、学習支援業	12	98		10	16	…	16	102	
P. 医療、福祉	39	351		32	277	1,208	37	370	
Q. 複合サービス事業	5	64		5	75	…	6	56	
R. サービス業（他に分類されないもの）	22	87		25	93	…	25	97	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	6	114					6	151	
合計	471	4,171		417	3,249	…	452	4,129	

産業大分類	平成 28 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	15	227	1,349
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	7	x
D. 建設業	65	303	…
E. 製造業	77	1,607	49,301
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
G. 情報通信業	3	6	…
H. 運輸業、郵便業	6	84	…
I. 卸売業、小売業	68	359	5,562
J. 金融業、保険業	3	26	…
K. 不動産業、物品賃貸業	10	38	307
L. 学術研究、専門・技術サービス業	18	48	307
M. 宿泊業、飲食サービス業	50	198	644
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	53	248
O. 教育、学習支援業	11	16	…
P. 医療、福祉	34	354	1,721
Q. 複合サービス事業	6	79	…
R. サービス業（他に分類されないもの）	23	94	…
合計	425	3,499	…

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査・活動調査

注 1) 「-」は該当数値なし、「x」は統計法により公表を控えたもの

注 2) 売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

注 3) 平成 23 年、28 年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

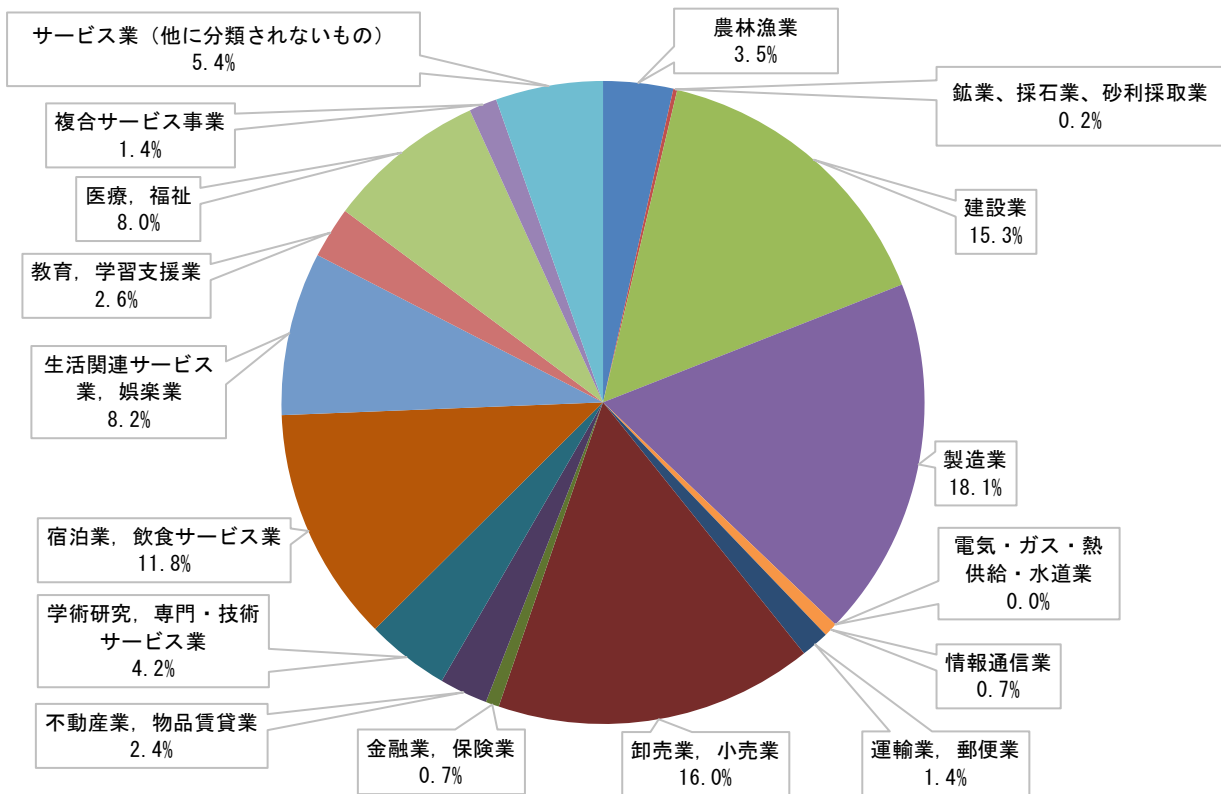


図 2 - 6 産業大分類別事業所数構成比（平成 28 年）

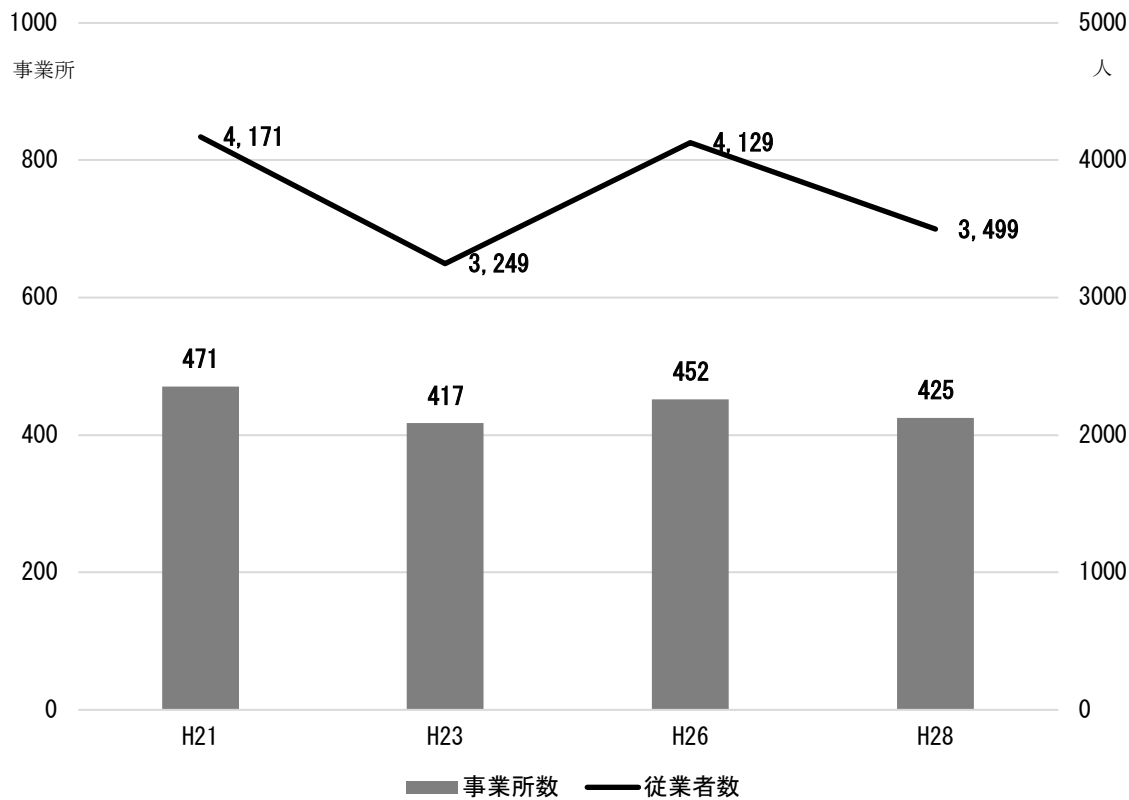


図 2 - 7 事業所数・従業者数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額の推移をみると、平成7年から平成20年までは400億円から500億円程度で増減を繰り返しながら推移した後、平成23年に270億円程度まで減少し、その後平成29年にかけて580億円程度まで増加している。

平成30年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、食料品製造業が36.1%、次いで窯業・土石製品製造業が22.9%で、両者を合わせると全体の約6割を占めている。

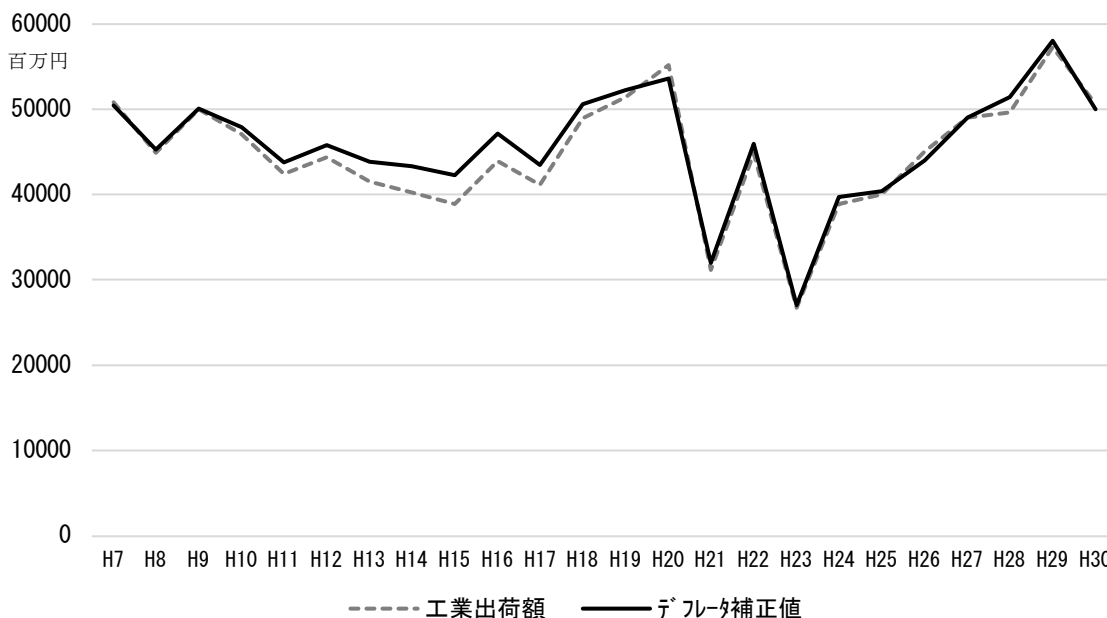


図2-8 工業出荷額推移

表2-7 工業出荷額推移

単位：百万円

	工業出荷額	デフレータ補正值
平成7年	50,851	50,431
平成8年	44,864	45,252
平成9年	50,009	50,101
平成10年	47,064	47,894
平成11年	42,425	43,775
平成12年	44,364	45,771
平成13年	41,485	43,814
平成14年	40,205	43,347
平成15年	38,868	42,278
平成16年	43,912	47,149
平成17年	41,141	43,474
平成18年	48,959	50,617
平成19年	51,394	52,230
平成20年	55,162	53,608
平成21年	31,194	31,994
平成22年	44,779	45,974
平成23年	26,762	27,089
平成24年	38,859	39,676
平成25年	40,029	40,369
平成26年	45,031	44,001
平成27年	48,985	48,985
平成28年	49,607	51,411
平成29年	57,291	58,036
平成30年	50,624	49,991

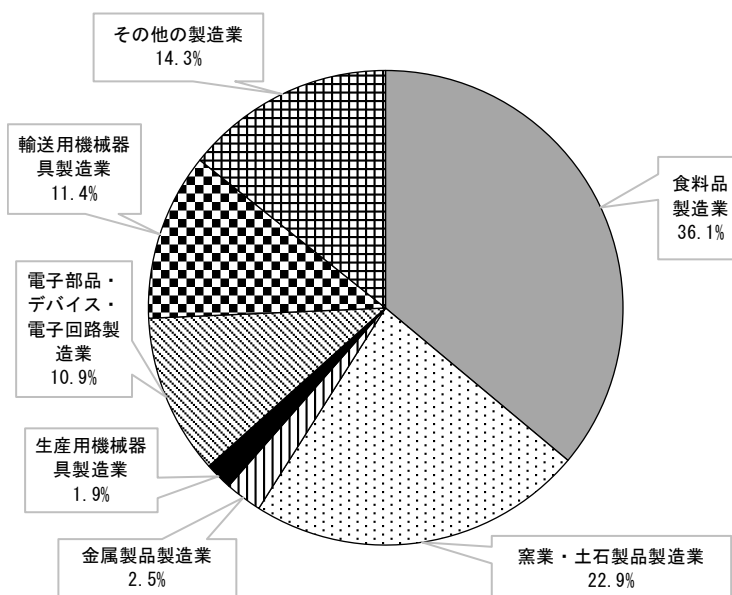


図2-9 産業中分類別工業出荷額構成比（平成30年）

工業出荷額推計

デフレーター補正額による工業出荷額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの 400 億円から 500 億円程度で推移すると考えられる。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 2-8 工業出荷額推計 (デフレーター補正值)

単位:百万円

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値(デフレーター補正值)	50,431	45,771	43,474	45,974	48,985				
推計値 1次式						46,120	45,851	45,583	45,314
2次式						56,190	65,990	78,668	94,223
指数式						46,106	45,858	45,611	45,365
対数式						45,491	45,291	45,120	44,971
べき乗式						45,480	45,290	45,129	44,989

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

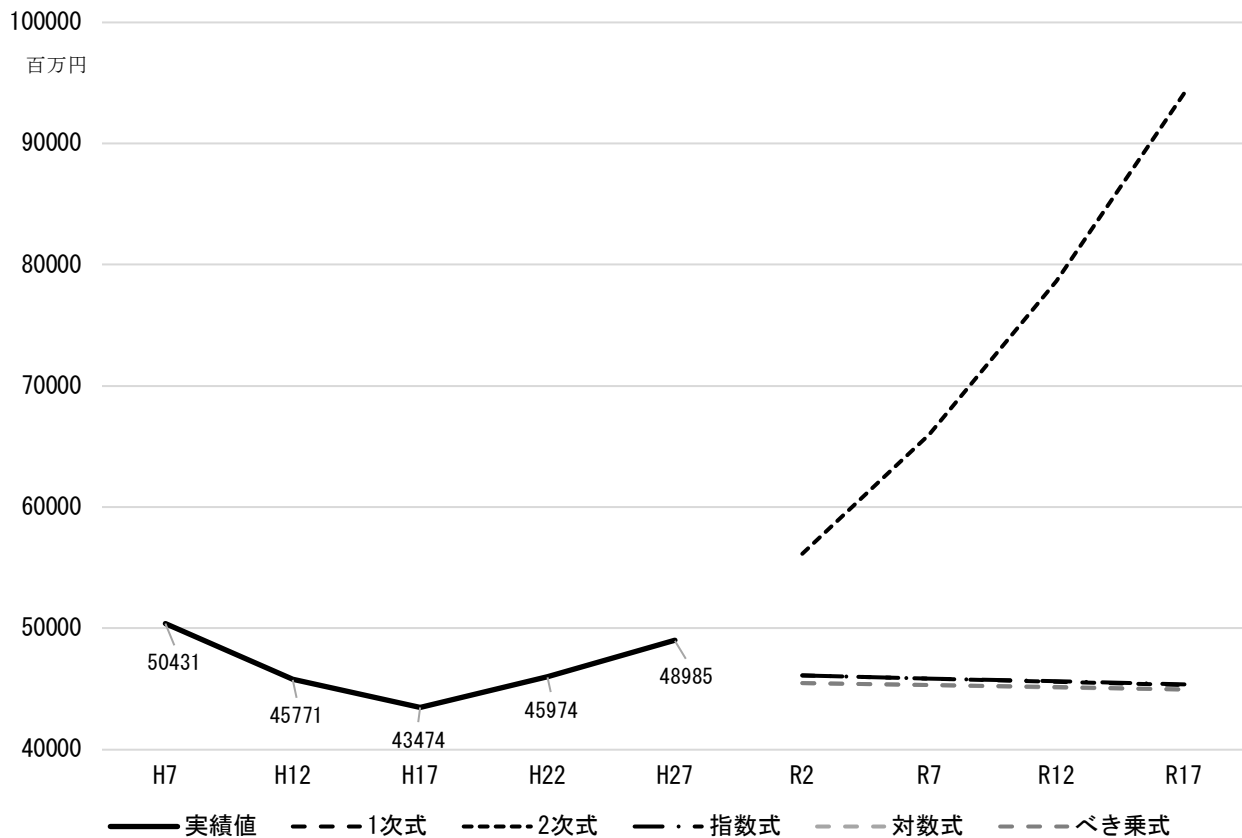


図 2-10 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成3年には約140億円であったが、平成14年に100億円を下回り、平成28年には約50億円まで減少している。平成23年から平成28年にかけては約40億円から50億円程度と横ばいで推移している。

また、平成28年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、飲食料品小売業が32.7%と最も多くなっている。

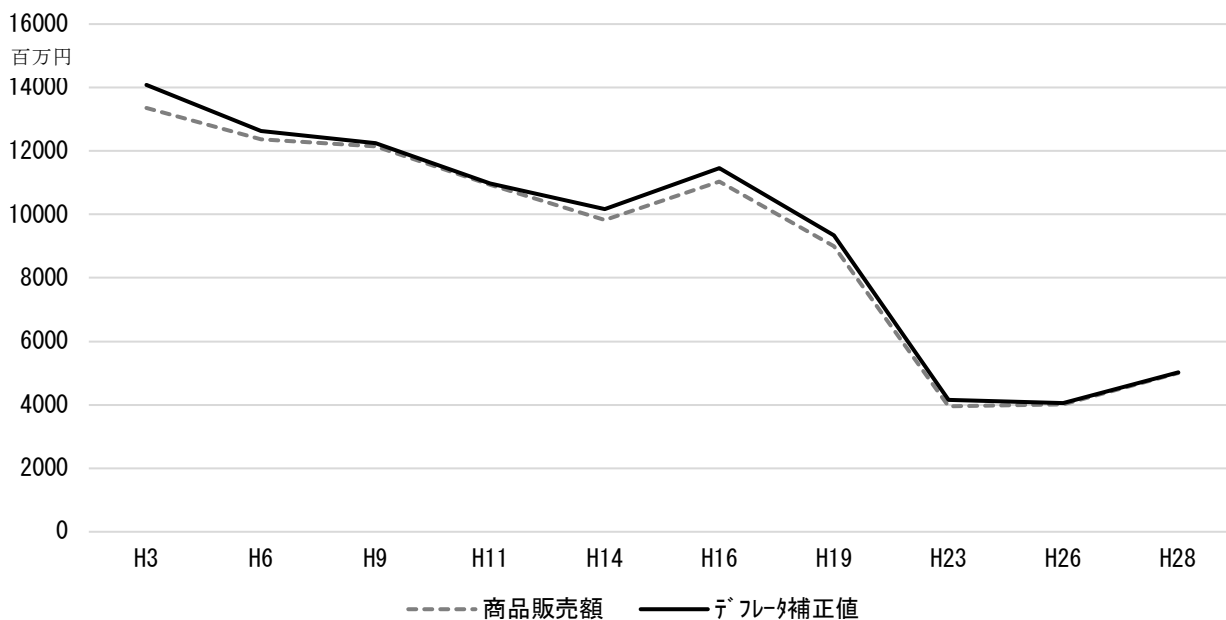
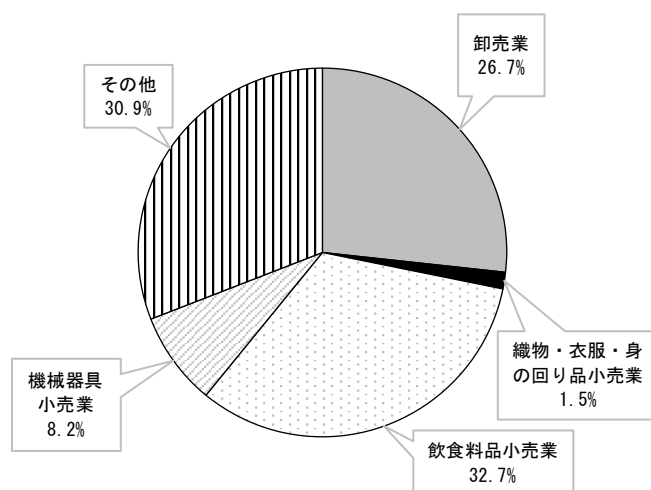


図2-11 年間商品販売額推移

表2-9 年間商品販売額推移

単位：百万円

	商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	13,356	14,089
平成6年	12,364	12,629
平成9年	12,144	12,242
平成11年	10,927	10,982
平成14年	9,825	10,171
平成16年	11,034	11,458
平成19年	8,994	9,340
平成23年	3,969	4,160
平成26年	4,016	4,057
平成28年	5,011	5,016



資料：商業統計調査、
経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

図2-12 産業中分類別年間商品販売額構成比
(平成28年)

商品販売額推計

デフレーター補正額による商品販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、令和2年以降も減少傾向が続く可能性が高いことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表2-10 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

単位：百万円

	平成14年	平成16年	平成19年	平成23年	平成26年	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	10,171	11,458	9,340	4,160	4,057	5,016				
推計値 1次式							1,483	-1,191	-3,866	-6,540
2次式							3,206	2,981	3,662	5,250
指数式							2,933	2,012	1,381	947
対数式							4,194	3,577	3,077	2,656
べき乗式							4,285	3,926	3,657	3,445

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

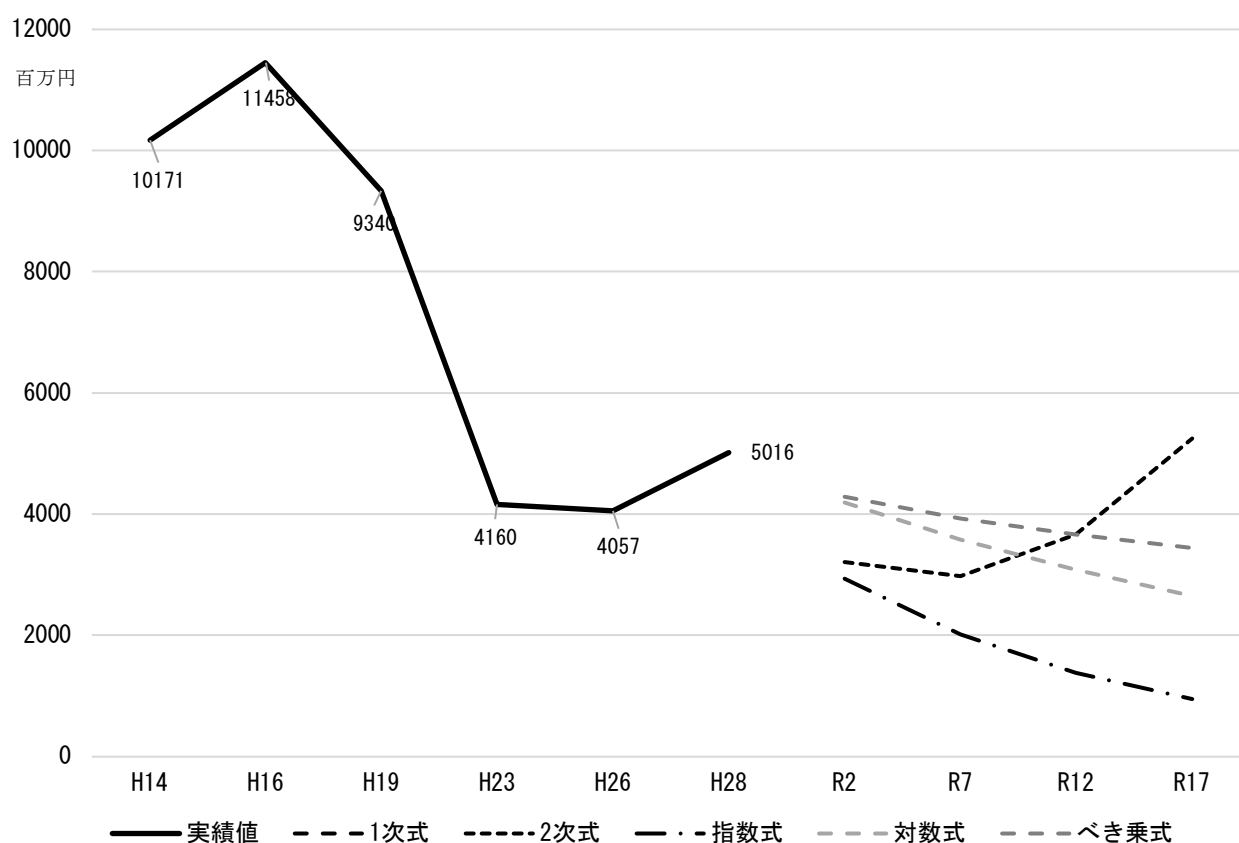


図2-13 年間商品販売額推計